

2022年度第1四半期決算

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

福永 彰宏

2022年8月4日

古河電気工業株式会社

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

2022年度第1四半期決算のポイント

■売上高、営業利益

円安、銅価上昇の影響*もあり、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品セグメントで増収
インフラ、機能製品セグメントは増益も、自動車部品・電池事業（電装エレクトロニクスセグメント）の影響で
連結営業利益は減益だが、概ね想定通りの着地

■経常利益

持分法投資損益の改善、円安による為替差益により増益

*為替影響：+162億円
(110円/米ドル→130円/米ドル)
銅価上昇影響：+94億円
(1,104円/kg→1,286円/kg)

■親会社株主に帰属する当期純利益

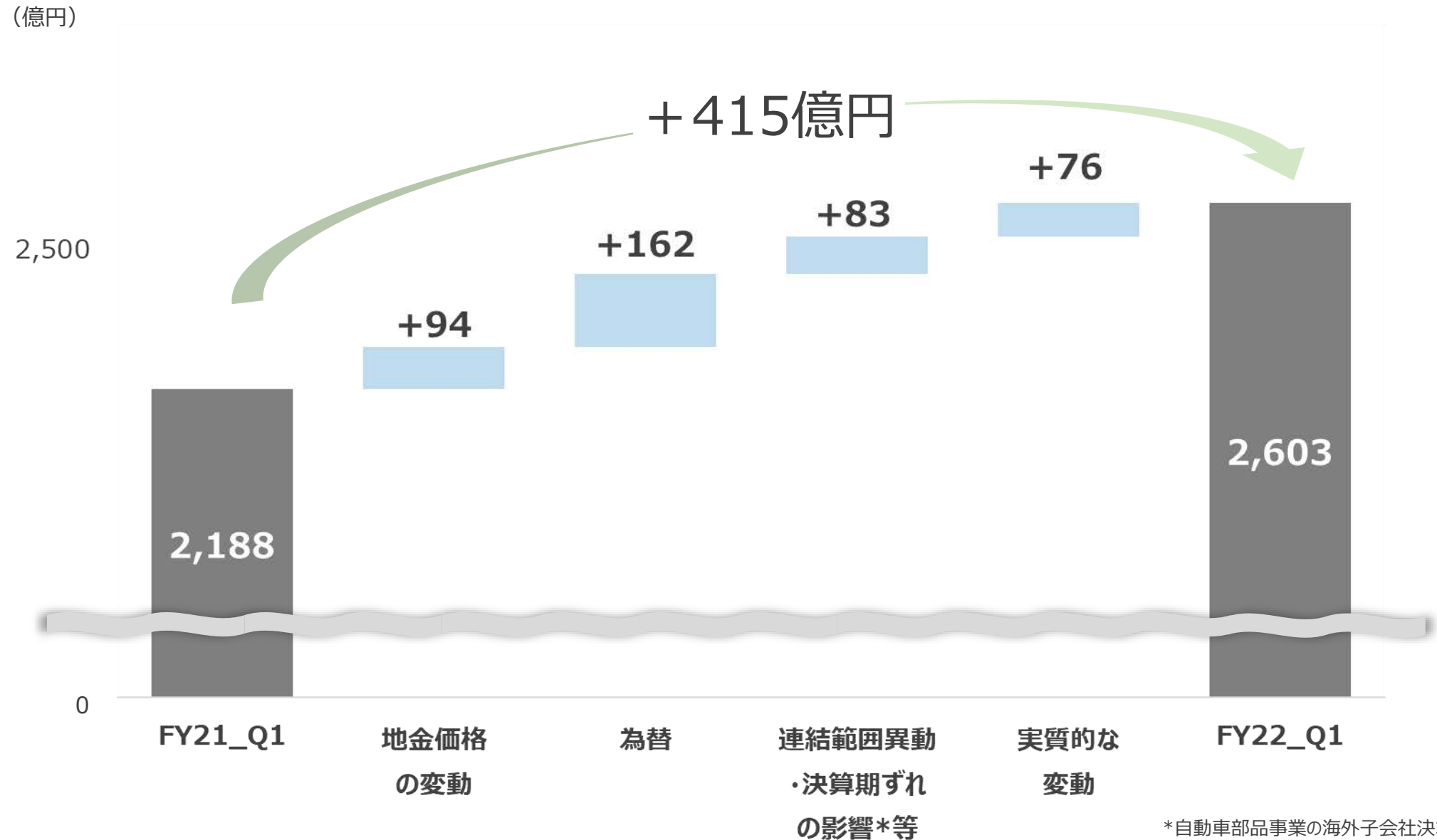
特別利益の減少（25→9億円）はあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は増益

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20_Q1	FY21_Q1	FY22_Q1	前年比
	a	b	c	c-b
売上高	1,765	2,188	2,603	+415
営業利益	▲ 12	38	11	▲ 27
経常利益	▲ 15	58	83	+25
親会社株主に帰属する 当期純利益	78	42	58	+15
銅建値 平均	616	1,104	1,286	
為替 平均	108	110	130	

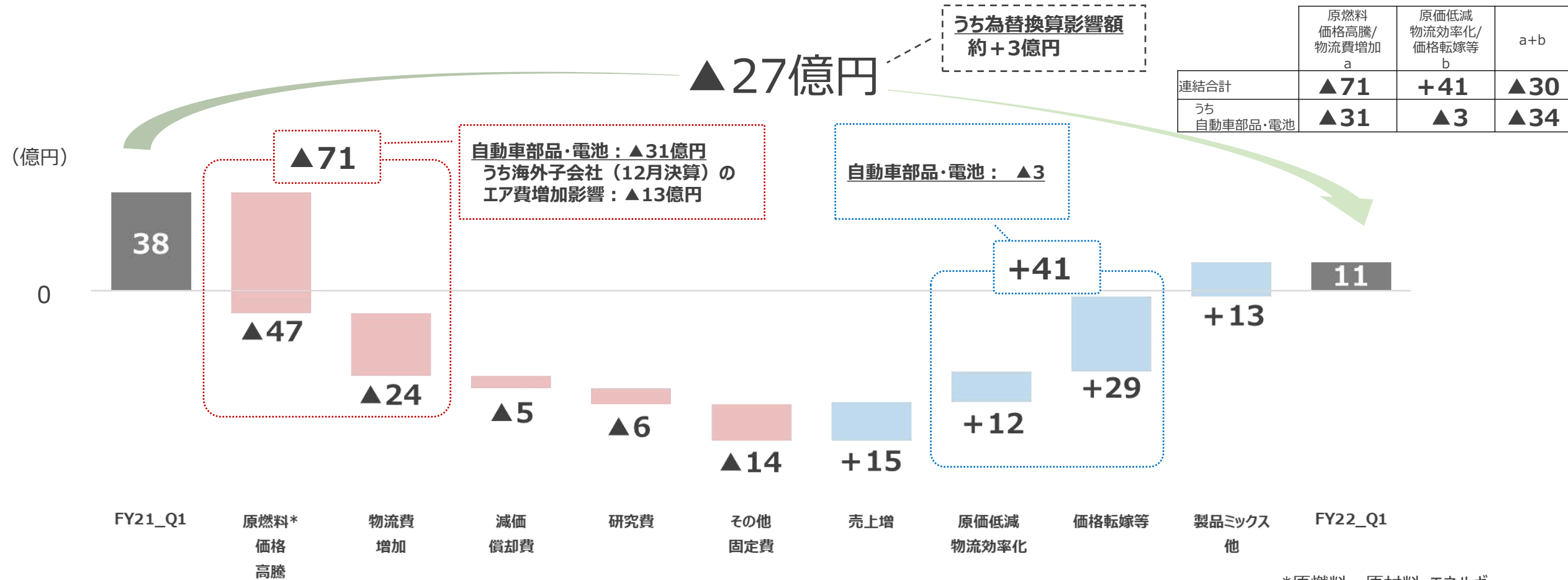
Intentionally Blank

売上高の増減要因（前年比）



営業利益の増減要因（前年比）

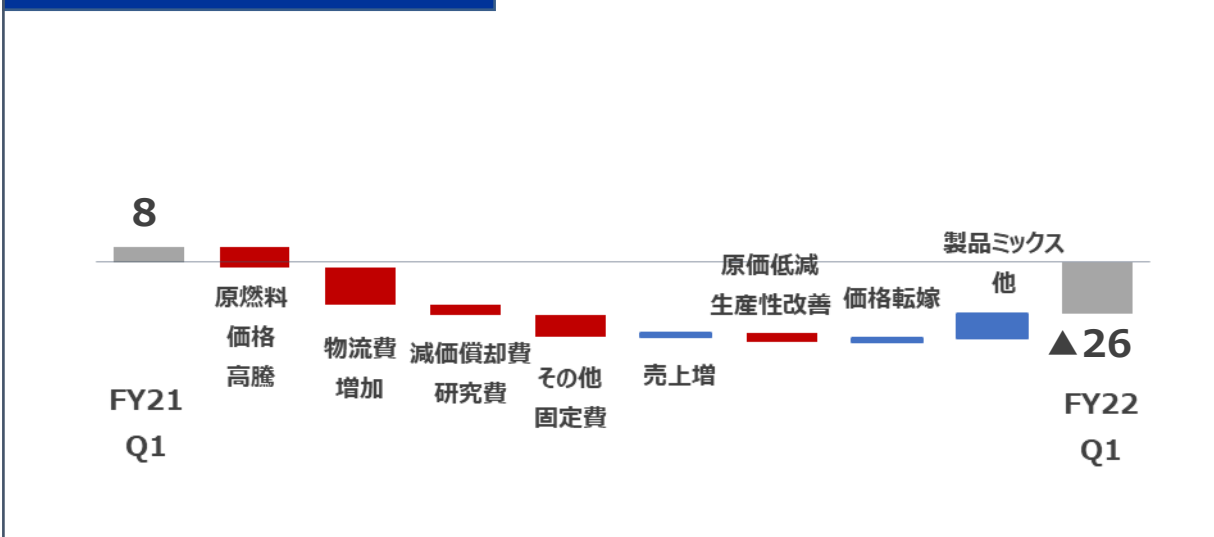
- 自動車部品・電池事業で原燃料*価格高騰、物流費増加の影響を原価低減・価格転嫁等でカバーできず減益
- 価格転嫁・費用負担請求については、上期中の合意に向けて顧客と協議・交渉中であり、改善効果は下期中心に発現



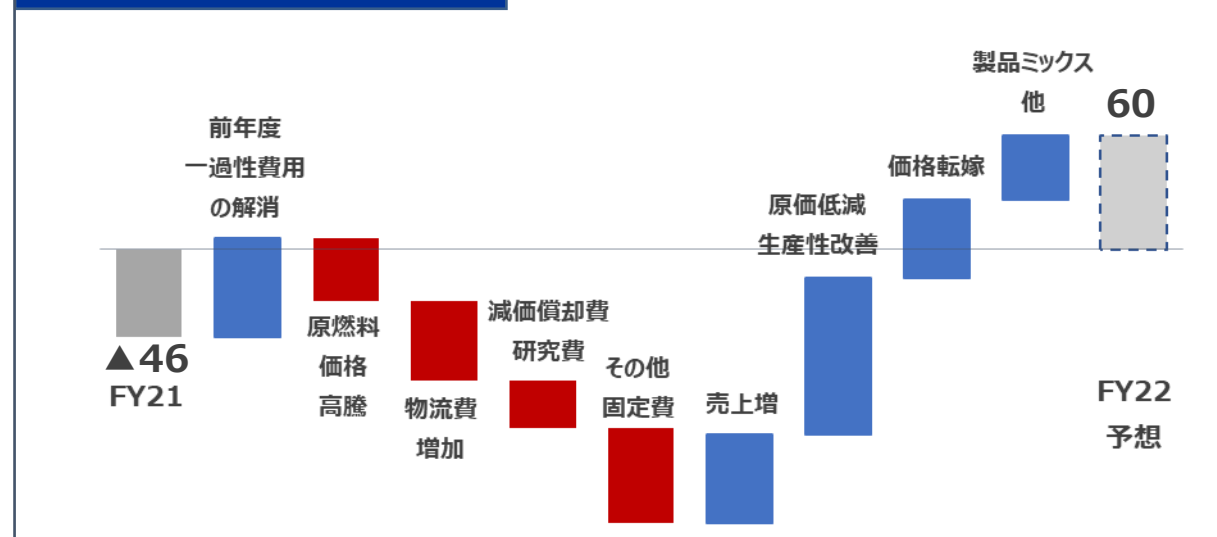
*原燃料：原材料・エネルギー

【営業利益増減要因】

FY21Q1 ⇒ FY22Q1



FY21 ⇒ FY22予想



【概況】

- Q1はベトナムロックダウンの影響による海外子会社（12月決算）のエア費増加が残るも、Q2以降は解消
- 原燃料価格・物流費増加に対し、価格転嫁・一時費用の顧客負担交渉、物流効率化を実行中
- ベトナム新拠点開設等による固定費増に加え、顧客生産計画変更への対応に伴い海外拠点の生産性が一時的に悪化。生産計画見通しに合わせた人員適正化、製造熟練者の確保・育成に加え、自動化をさらに推進
- 半導体不足等による顧客減産影響はあるものの売上は昨年度並み。今後の顧客生産計画を注視し、在庫適正化および設備投資・固定費増加の抑制を図っていく

課題	対応策
<p>原燃料価格高騰 および 物流費増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格転嫁 <ul style="list-style-type: none"> ・価格スライド制の適用：顧客との上期中の合意に向けて協議・交渉中（4月から遡及適用見込み） ○ 顧客の生産計画変更に伴う発生費用の請求 <ul style="list-style-type: none"> ・エア費：顧客起因による発生分は今年度より全額回収見込み ・倉庫費・在庫買取り：協議・交渉中（一部合意済み） ○ 物流効率化・リスク低減 <ul style="list-style-type: none"> ・リードタイム改善の為に物流ルートの見直し：北米向け東海岸周りルート併用 ・海上輸送の取引条件の見直し：スポット契約から年間契約に変更
<p>生産性改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産計画変更に合わせて対応 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客減産時の人員適正化：余剰人員一次帰休等 ・下期増産への備え：増員（熟練者の確保）・育成準備 ○ 自動化推進強化 <ul style="list-style-type: none"> ・DX活用強化：生産情報の把握精度向上や部品構成表作成・検査工程の自動化

2022年度Q1実績－要約P/L

■通期見通しは据え置き

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY20 Q1	FY21 Q1	FY22 Q1	前年比	主な増減内訳 (Q1)	*FY22 予想
	a	b	c	c-b		d
売上高	1,765	2,188	2,603	+415	+415億円(+19%) 5ページ参照	10,500
営業利益	▲12	38	11	▲27	▲27億円(▲72%)	225
(率)	▲0.7%	1.7%	0.4%	▲1.3	6ページ参照	2.1%
持分法投資損益	0	21	42	+21		-
為替損益	1	2	30	+29		-
経常利益	▲15	58	83	+25	+25億円(+42%)	260
(率)	▲0.8%	2.7%	3.2%	+0.5		2.5%
特別損益	137	18	4	▲14	・特別利益：▲16 (25→9)	▲30
法人税等	40	29	30	+1	・特別損失：+2 (▲7→▲5)	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	4	5	▲0	▲5		-
親会社株主に帰属する 当期純利益	78	42	58	+15	+15億円(+36%)	140
(率)	4.4%	1.9%	2.2%	+0.3		1.3%
銅建値 平均	616	1,104	1,286	-		1,260
為替 平均	108	110	130	-		120

*2022/5/12公表

セグメント別売上高および営業利益

■通期見通しは据え置き

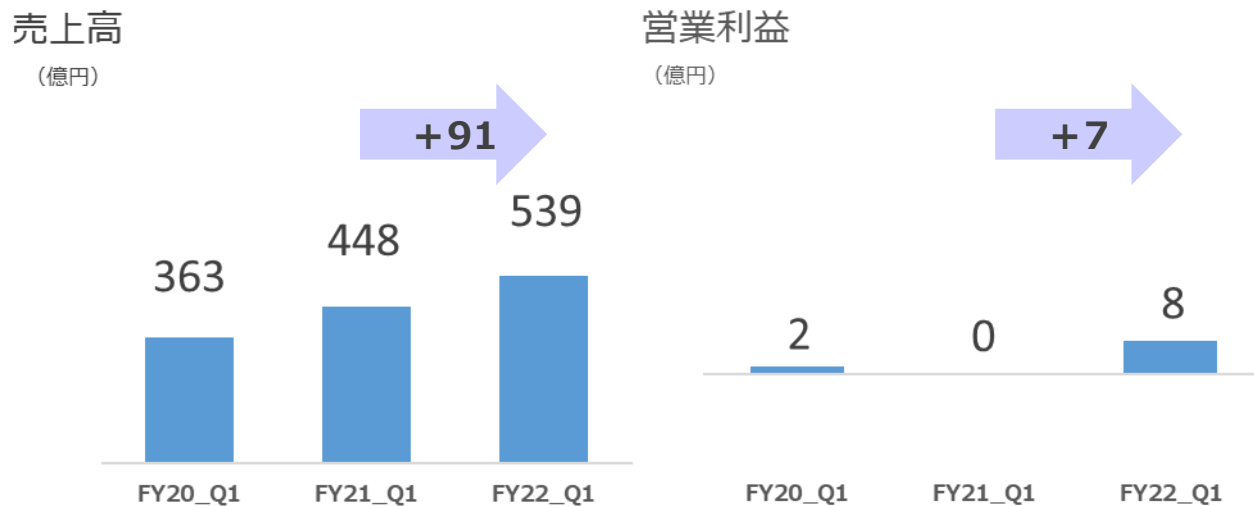
(単位：億円)

	Q1				通期	
	FY20	FY21	FY22	前年比	*FY22 予想	
	a	b	c	c-b	d	
売上高	インフラ	562	698	770	+72	3,300
	情報通信ソリューション	363	448	539	+91	2,150
	エネルギーインフラ	200	250	231	▲ 19	1,150
	電装エレクトロニクス	925	1,182	1,477	+295	5,750
	自動車部品・電池	515	588	786	+197	2,950
	電装エレクトロニクス材料	410	594	691	+97	2,800
	機能製品	257	299	347	+48	1,550
	サービス・開発等	103	105	80	▲ 24	300
	連結消去	▲ 82	▲ 96	▲ 71	+25	▲ 400
	連結合計	1,765	2,188	2,603	+415	10,500
営業利益	インフラ	▲ 1	3	4	+2	65
	情報通信ソリューション	2	0	8	+7	50
	エネルギーインフラ	▲ 2	2	▲ 3	▲ 6	15
	電装エレクトロニクス	▲ 18	19	▲ 13	▲ 32	100
	自動車部品・電池	▲ 18	8	▲ 26	▲ 34	60
	電装エレクトロニクス材料	▲ 0	11	13	+2	40
	機能製品	11	20	22	+2	85
	サービス・開発等	▲ 4	▲ 3	▲ 2	+1	▲ 25
	連結消去	0	▲ 1	▲ 1	+0	0
	連結合計	▲ 12	38	11	▲ 27	225

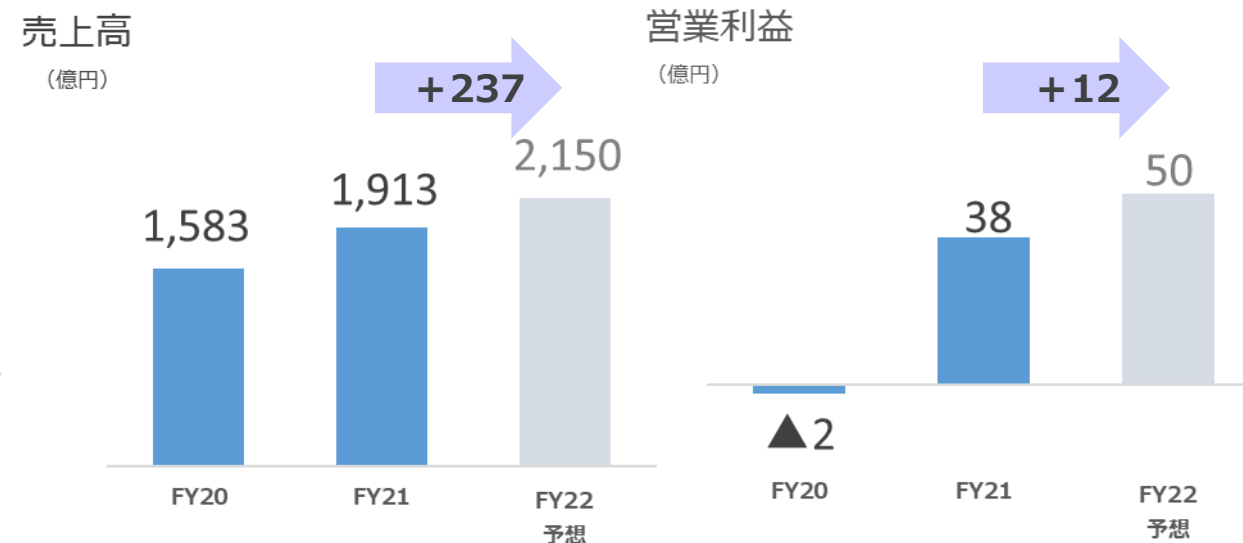
*2022/5/12公表

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

FY22_Q1実績



FY22_通期見通し



【Q1営業利益 対前年比】

- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (+) 米州での光ケーブルおよびネットワーキングシステムの増収 (高付加価値品比率上昇)
- (+) 北米光ケーブルの生産性向上
- (+) 医療系を中心に特殊ファイバは好調維持
- (-) 原燃料価格の高騰
- (-) サプライチェーン上の課題継続 (材料調達)
- (-) ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減

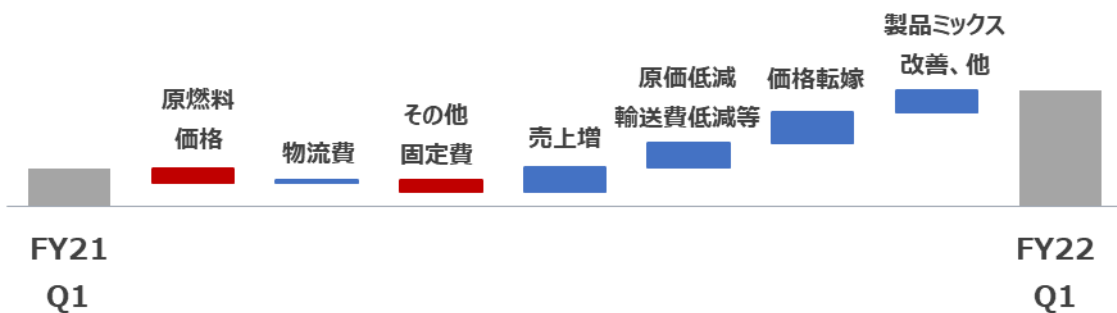
【注カポイント】

- 原燃料価格、物流費高騰分の価格転嫁および原材料の安定調達
- 北米光ファイバ・ケーブル製造拠点の生産量増加に向けた人材確保
- 生産性改善の継続 (国内および北米拠点)
- グループ内協業強化によるネットワーキングシステム事業の拡大
- デジタルコヒーレント関連製品、国内ネットワーク関連製品は堅調な需要に対応すべく調達面含む生産体制の整備

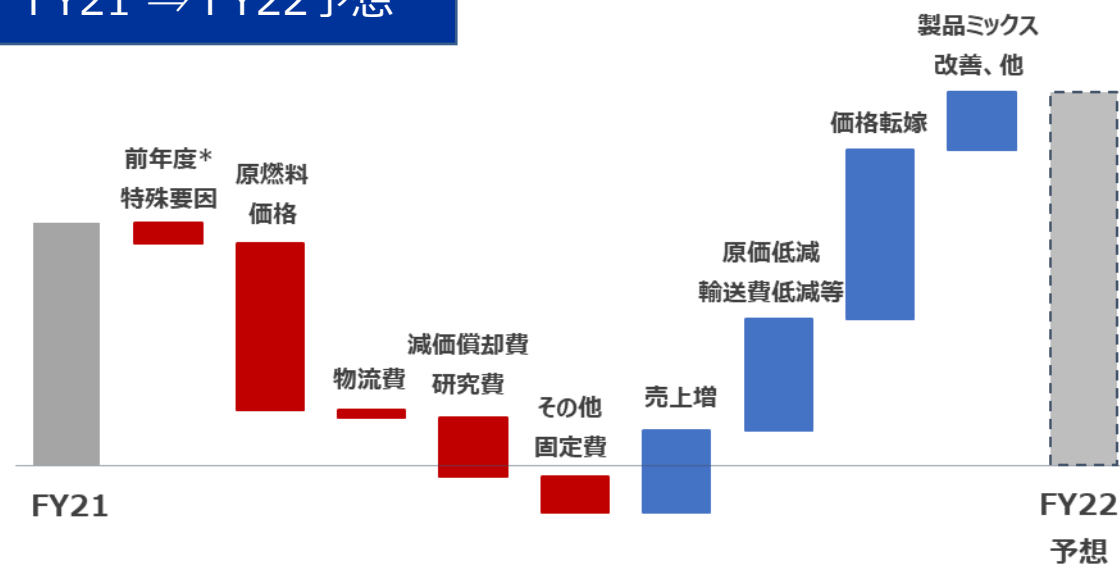
1-(1) インフラ(情報通信ソリューション) : ファイバ・ケーブル営業利益増減要因 (前年比)

FY21Q1 ⇒ FY22Q1

※為替影響を各項目から除く



FY21 ⇒ FY22予想



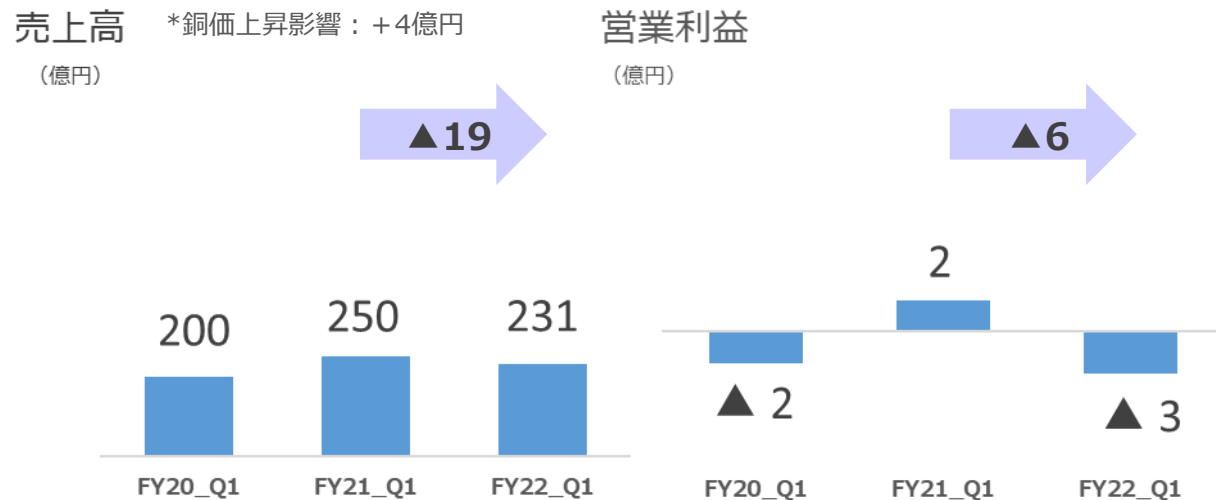
* ブラジルの間接税の一時還付

【Q1状況および通期予想達成に向けた取組み】

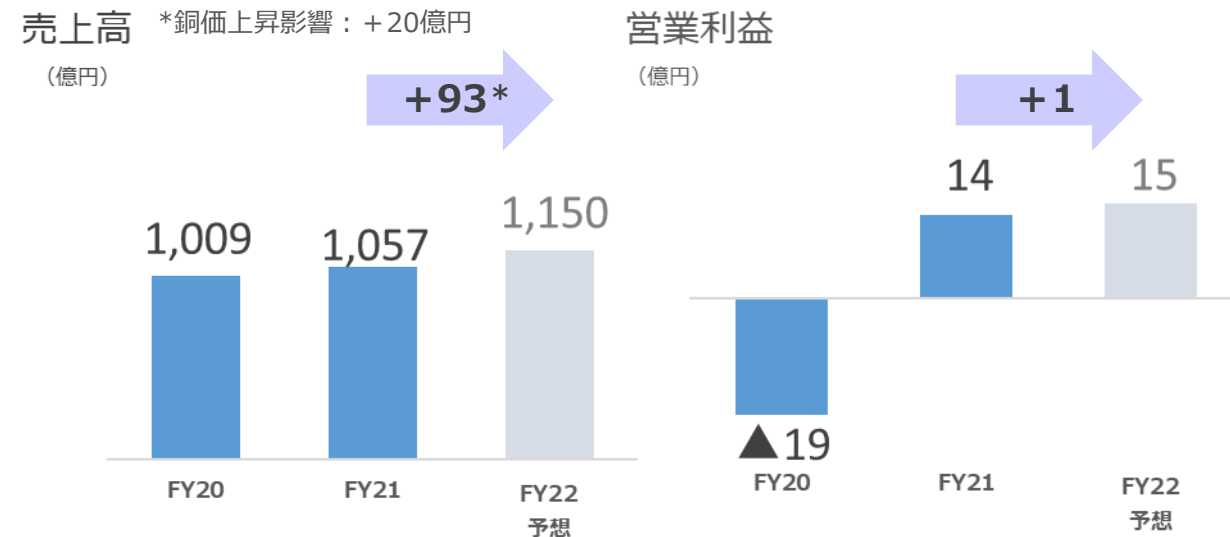
- 北米を中心に売上は増加。付加価値製品の拡販も順調に推移
(ローラブルリボンケーブル比率は倍増と年間35%に向けて順調な滑り出し FY21Q1 : 16% → FY22Q1 : 33%)
- 価格転嫁は全地域で推進中 (値上げ困難な北米の過去受注残は年度末に適正化)
- 北米光ケーブル拠点の生産性向上により生産量は増加も、人材の確保・定着は引き続きの課題
採用ルートの開拓や給与水準適正化、教育システムの充実等で改善を図る
- 足元はヘリウム等原材料の調達が安定しないため国内での操業に影響あるも、下期以降は調達状況の改善に伴い原価低減効果を発現

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY22_Q1実績



FY22_通期見通し



【Q1営業利益 対前年比】

- (+) 国内地中線案件、送配電部品は堅調
- (-) コロナによる中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延および中国子会社の操業低下
- (-) 減価償却費の増加

【注力ポイント】

- ターゲット市場（国内超高圧地中線、国内再エネ関連）の受注獲得
- 洋上風力関連技術開発の促進、再生可能エネルギー向け海底線等のケーブル製造能力増強
- 電力基幹網更新需要に対応する工事施行能力の増強
- 建設工事の省力化・効率化に貢献する軽くて柔らかいアルミCVケーブル等の機能線および送配電部品の拡販

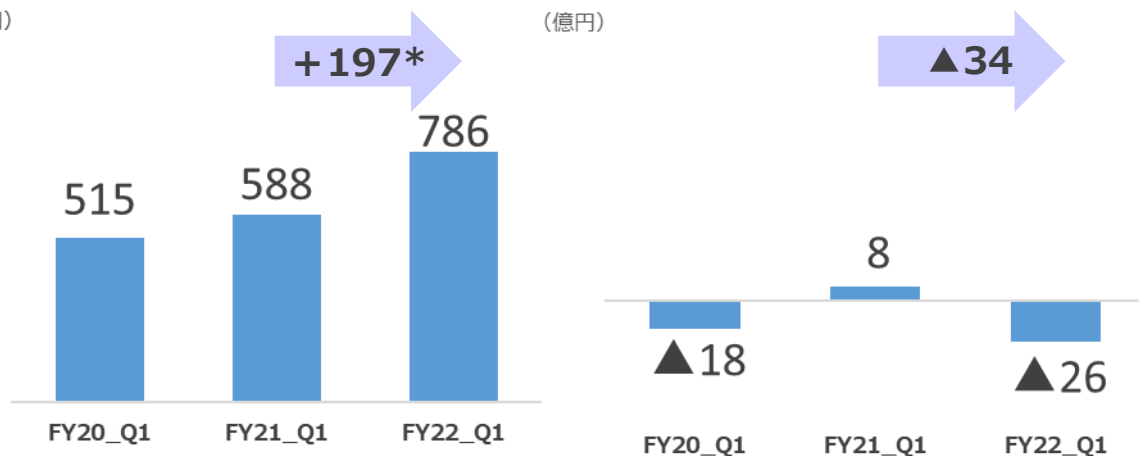
2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY22_Q1実績

売上高 *海外子会社決算期ずれ影響：+70億円 営業利益

(億円)

(億円)



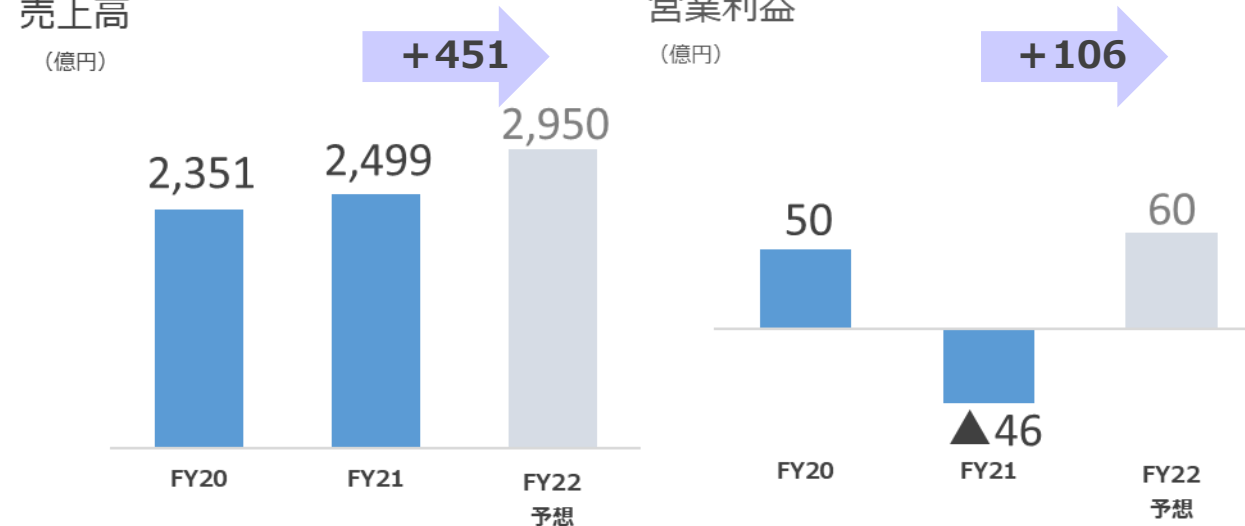
FY22_通期見通し

売上高

(億円)

営業利益

(億円)



【Q1営業利益 対前年比】

(+) 品種構成差 (ワイヤハーネスの新車種)

(-) 輸送遅延および物流費高騰

海外子会社 (12月決算) のエア費増の影響を含む

(-) 固定費の増加 (新拠点開設等による人員増)

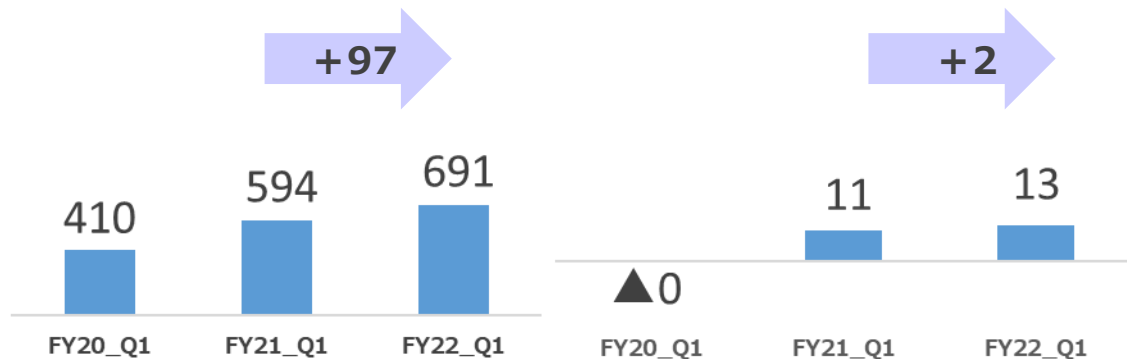
(-) 原燃料価格の高騰

【注力ポイント】

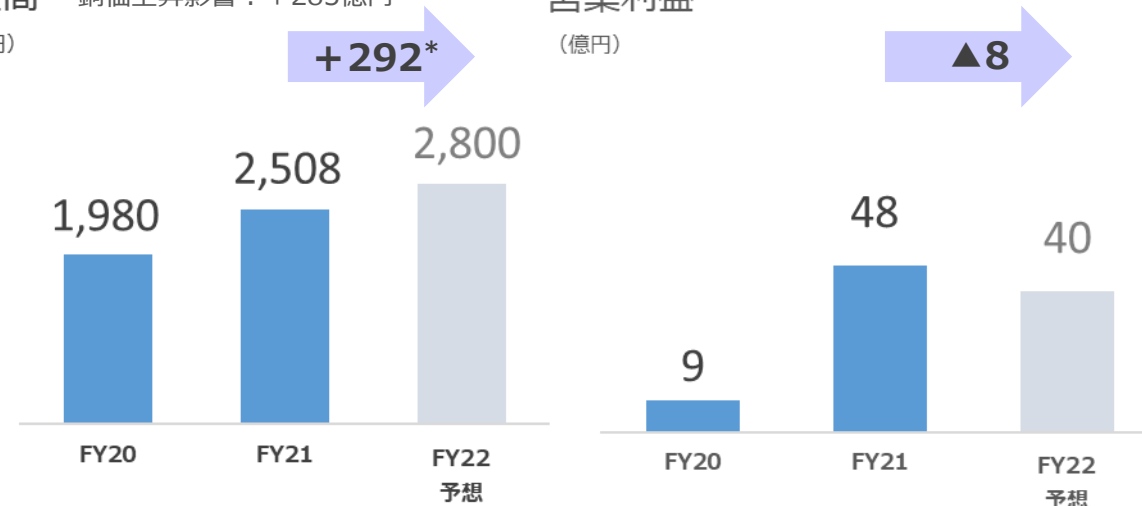
- 原燃料価格・物流費高騰分の市況スライドの適用含む価格転嫁
- 顧客の急な生産計画変更にも対応できるモノづくり、在庫管理の徹底
- BCMに対応できるグローバルサプライチェーンの多重化
- カーボンニュートラルに向けた取り組み
- EV向けアルミワイヤハーネスおよび機能部品の受注拡大

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY22_Q1実績

売上高 *銅価上昇影響：+77億円
(億円)営業利益
(億円)

FY22_通期見通し

売上高 *銅価上昇影響：+283億円
(億円)営業利益
(億円)

【Q1営業利益 対前年比】

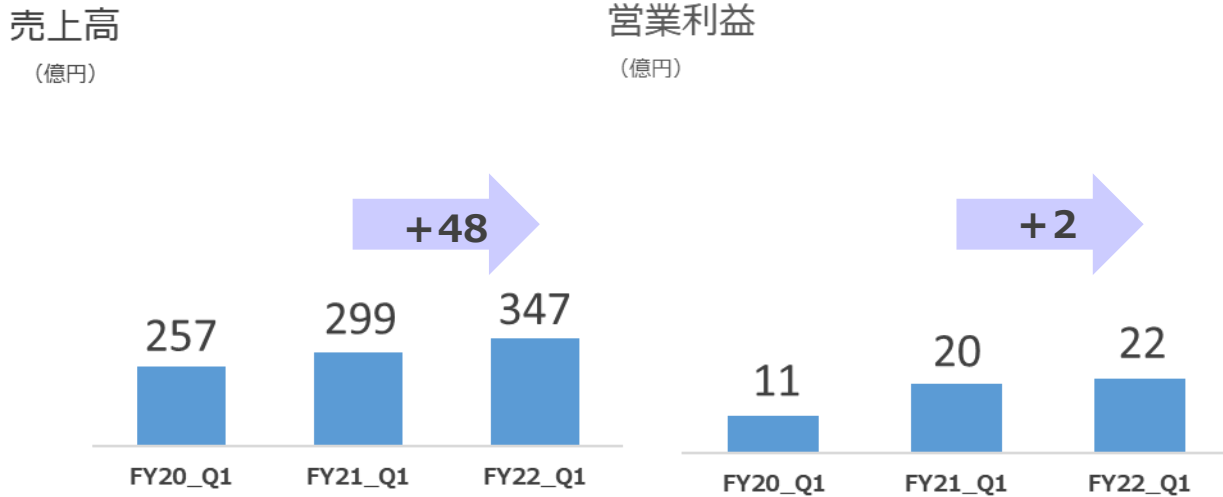
- (+) 車載、エレクトロニクス、半導体および通信インフラ関連製品向け需要の着実な取り込み
- (+) 原燃料価格・物流費高騰分の価格転嫁
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰

【注カポイント】

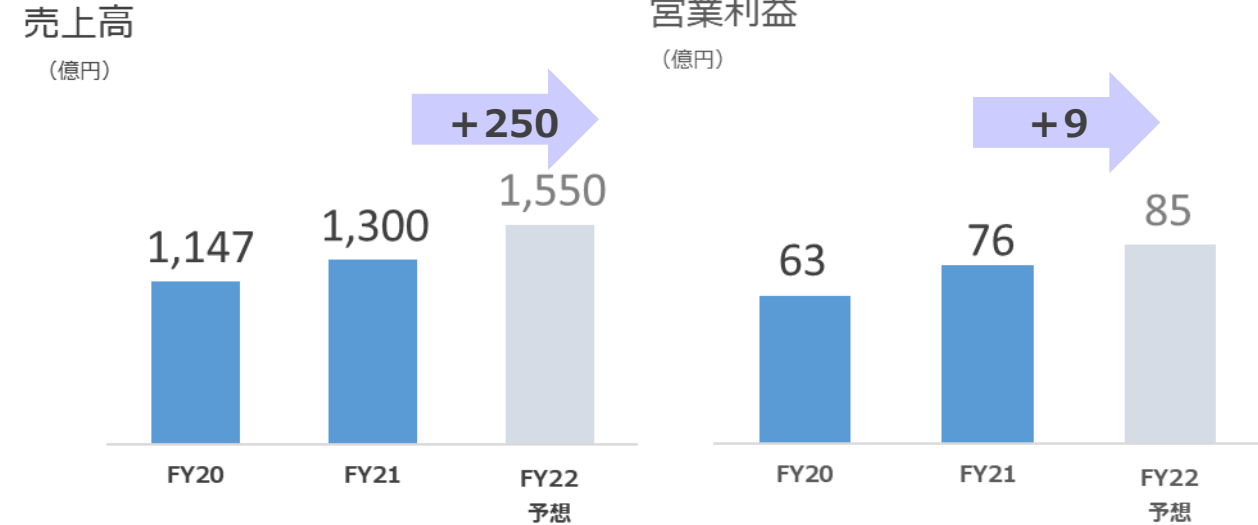
- 更なる製品ミックスの改善
 - グローバルネットワークを支える光海底ケーブル用やパワー半導体、放熱部品用無酸素銅条（耐熱無酸素銅条GOFCを含む）の拡販と生産体制の確立
 - 高速通信対応電子機器へのオリジナル合金の拡販（EFHD、高抵抗材）
 - 5G通信インフラ向けやサーバ用インダクタ向けに差別化した巻線の拡販
- バリューチェーン全体でのカーボンニュートラルへの貢献

3 機能製品

FY22_Q1実績



FY22_通期見通し



【Q1営業利益 対前年比】

- (+) データセンタ関連製品は堅調
- (+) 原燃料価格高騰分の価格転嫁
- (-) 原燃料価格・物流費の高騰

【注カポイント】

- 5G、データセンタ、再生可能エネルギー関連市場を中心に、市場・顧客等を取り巻く環境の変化に、引き続きプロアクティブに対応。高発熱化が進む半導体の能力を限界まで引き上げる熱ソリューションで顧客のコアパートナーとなり、社会課題解決に貢献
- 「高機能」「差別化」を意識した製品開発継続による高付加価値製品の提供

2022年度Q1実績－要約B/S

	(単位：億円)		
	FY21Q4末	FY22Q1末	増減
	a	b	b-a
流動資産	5,030	5,156	+126
現金及び預金	652	587	▲ 64
受取手形、売掛金及び契約資産	2,303	2,342	+39
たな卸資産計	1,641	1,826	+185
固定資産	4,329	4,549	+220
有形固定資産	2,602	2,724	+122
無形固定資産	205	202	▲ 3
投資その他の資産	1,522	1,623	+100
資産合計	9,359	9,705	+346
流動負債	3,797	3,943	+146
固定負債	2,421	2,498	+77
負債合計	6,218	6,442	+224
株主資本	2,660	2,684	+23
その他の包括利益累計額	132	225	+93
非支配株主持分	348	355	+6
純資産合計	3,141	3,263	+122
負債・純資産合計	9,359	9,705	+346
有利子負債	3,421	3,579	+158
自己資本比率	29.8%	30.0%	+0.2
NET D/レシオ	1.0	1.0	+0.0

たな卸資産

185億円 増加
為替の急激な変動、更には自動車顧客の生産計画変更が大きく影響

為替影響： +49億円
新規連結の影響： +14億円
半導体不足、ロックダウン等による顧客減産影響： +65億円
原材料の調達リスクに備えた安全、戦略在庫： +44億円
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等： +13億円

有形無形固定資産

119億円 増加

設備投資・減価償却費の影響： ▲28億円
アメリカの新リース会計基準導入： +61億円
為替影響等： +88億円

資産合計

346億円 増加

為替影響： +260億円
新規連結の影響： +50億円
アメリカの新リース会計基準導入： +61億円

NET有利子負債

222億円 増加
(2,770億円→2,992億円)

■概ね想定通りの実績。通期見通し据え置き

(単位：億円)

	FY20 Q1	FY21 Q1	FY22 Q1	前年比	FY22 予想
	a	b	c	c-b	d
設備投資額	76	72	64	▲8	470
減価償却費	78	84	92	+9	380
研究開発費	52	50	59	+9	240

*2022/5/12公表

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***

Segment	Sub-segment	Business Division
インフラ	情報通信ソリューション	ファイバ・ケーブル
		ファイテル製品
		ブロードバンドソリューション
	エネルギーインフラ	電力
		産業電線・機器
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	自動車部品
		電池
	電装エレクトロニクス材料	導電材
		銅条・高機能材
機能製品		AT・機能樹脂
		サーマル・電子部品
		メモリーディスク
		銅箔
サービス・開発等		